



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 中山福株式会社
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼グループ事業部長 兼経営企画部長 (氏名) 橋本 謹也 TEL 06-6271-5393

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	46,657	△3.8	48	△66.0	472	△44.8	220	△50.6
2019年3月期	48,494	2.3	142	△31.9	855	△5.0	445	△4.7

(注) 包括利益 2020年3月期 217百万円 (－%) 2019年3月期 △44百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	11.05	—	1.1	1.6	0.1
2019年3月期	22.16	—	2.1	2.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,434	20,497	69.6	1,043.36
2019年3月期	31,203	21,082	67.6	1,048.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,497百万円 2019年3月期 21,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,351	△131	994	3,757
2019年3月期	992	△114	△659	4,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	543	121.8	2.5
2020年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	530	244.3	2.6
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		98.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△8.5	△200	—	0	—	△30	—	△1.53
通期	45,500	△2.5	20	△58.6	390	△17.4	200	△9.1	10.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	20,214,480株	2019年3月期	20,214,480株
2020年3月期	568,943株	2019年3月期	102,667株
2020年3月期	19,916,230株	2019年3月期	20,111,813株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、当連結会計年度より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,181	△2.8	67	767.9	495	△28.8	305	236.5
2019年3月期	44,434	△2.8	7	△96.6	695	△24.9	90	△85.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	15.36	—
2019年3月期	4.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	27,794		20,371		73.3		1,036.97	
2019年3月期	29,415		20,886		71.0		1,038.51	

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,371百万円 2019年3月期 20,886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が持続しておりましたが、相次いだ自然災害や消費税率引き上げ後の消費マインドの低下に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の事業領域におきましても、当社の主な販売先であるスーパーマーケットやホームセンター等は、業種業態の垣根を越えた販売競争が激化する等、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましても、収益の確保が難しいなか、人件費・物流コストの上昇や消費税率引き上げ後の消費マインドの低下に加え、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大懸念による販売先の慎重な対応を受けるなど、厳しい事業運営を余儀なくされました。このようななか、当社グループにおきましては、収益性の高い商品の販売強化に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は466億57百万円（前年同期比3.8%減）となりました。損益面におきましては、収益性の高い商品の販売強化に努めたことにより、粗利率は改善しているものの、「家庭用品卸売事業」の売上高が減少したことに加え、「その他」インターネット通信販売事業の業績悪化により、営業利益48百万円（前年同期比66.0%減）、経常利益4億72百万円（前年同期比44.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億20百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前期比増減額 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
キッチン用品	16,848	34.7	16,853	36.1	4
ダイニング用品	12,717	26.2	11,519	24.7	△1,197
サニタリー用品	7,106	14.7	7,116	15.2	9
収納用品	4,117	8.5	3,407	7.3	△710
プラケース・園芸用品	1,562	3.2	1,341	2.9	△220
インテリア関連商品	775	1.6	731	1.6	△43
シーズン用品その他	5,367	11.1	5,687	12.2	320
合計	48,494	100.0	46,657	100.0	△1,837

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に168億53百万円（前年同期比0.0%増）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、卓上保温容器、ランチボックス等を中心に115億19百万円（前年同期比9.4%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、浴室小物、スペアテープ等を中心に71億16百万円（前年同期比0.1%増）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリ、寝具小物等を中心に34億7百万円（前年同期比17.2%減）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に13億41百万円（前年同期比14.1%減）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に7億31百万円（前年同期比5.6%減）となりました。「シーズン用品その他」は、乾電池、ウォータージャグ、台所クリーナー等を中心に56億87百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 家庭用品卸売事業

当事業では、「シーズン用品その他」、「サニタリー用品」、「キッチン用品」の販売は前年同期を上回ったものの、「ダイニング用品」、「収納用品」の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は「北海道・東北」29億4百万円（前年同期比4.4%減）、「関東」200億95百万円（前年同期比3.9%減）、「中部」35億52百万円（前年同期比2.8%減）、「近畿」94億16百万円（前年同期比2.4%減）、「中四国・九州」68億85百万円（前年同期比0.4%減）となり、家庭用品卸売事業の売上高は428億55百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は「北海道・東北」91百万円（前年同期比58.3%増）、「関東」9億21百万円（前年同期比4.6%減）、「中部」1億30百万円（前年同期比3.9%減）、「近畿」3億29百万円（前年同期比7.4%減）、「中四国・九州」2億41百万円（前年同期比13.7%減）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益（営業利益）は17億13百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

② プラスチック日用品製造事業

当事業では、「収納用品」の販売は前年同期を上回ったものの、「プラケース・園芸用品」、「シーズン用品その他」の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は20億80百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

③ その他

その他では、輸出等の経営成績は、前年同期を上回ったものの、インテリア関連商品事業、インターネット通信販売事業の経営成績は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は19億5百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益(営業利益)は10百万円(前年同期比86.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の概況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は188億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億74百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が4億85百万円、受取手形及び売掛金が14億72百万円それぞれ減少したこと、商品及び製品が3億73百万円増加したことによるものであります。固定資産は106億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少いたしました。これは有形固定資産が2億4百万円、無形固定資産が79百万円それぞれ減少したこと、投資その他の資産が88百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は294億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億69百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は67億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億34百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が27億47百万円、未払法人税等が1億88百万円それぞれ減少したこと、短期借入金が19億61百万円増加したことによるものであります。固定負債は21億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億63百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は89億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億84百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は204億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2億20百万円の計上と剰余金の配当5億43百万円、自己株式の増加2億47百万円によるものであります。

当連結会計年度末における自己資本比率は69.6%(前連結会計年度末は67.6%)となりました。

これは、純資産が減少した以上に総資産が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、37億57百万円(前年同期は42億44百万円)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13億51百万円(前年同期は営業活動の結果獲得した資金9億92百万円)となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益4億68百万円、売上債権の減少額14億6百万円、減価償却費3億17百万円、減少要因としてのたな卸資産の増加額3億39百万円、仕入債務の減少額27億47百万円、法人税等の支払額3億88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億31百万円(前年同期比14.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、9億94百万円(前年同期は財務活動の結果使用した資金6億59百万円)となりました。これは主に、増加要因としての短期借入金の増加額19億61百万円、減少要因としての長期借入金の返済による支出2億52百万円、配当金の支払額5億43百万円、自己株式の取得による支出3億12百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き激しい価格競争や人件費・物流コストの上昇が見込まれ、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞や外出自粛による消費マインドの低下も加わり、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、より収益性の高い商品の販売強化や、今後も成長が見込まれる海外市場への販路拡大に努め、また物流体制の高度化・効率化も同時に進めることにより、市場環境の変化に対応してまいります。

以上を踏まえ、2021年3月期通期の連結業績見通しとしては、家庭用品卸売事業の業績状況を踏まえ、売上高は455億円（前年同期比2.5%減）、営業利益20百万円（同58.6%減）、経常利益3億90百万円（同17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（同9.1%減）を予想しております。

2021年3月期の配当予想としては、2021年3月期通期の連結業績見通しを踏まえ、新型コロナウイルスによる感染症拡大が実態経済に与える影響も依然不透明であることから、財務強化を図るべく10円00銭（配当性向98.2%）の水準で実施したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を主としており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外投資家などの動向を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,244,967	3,759,469
受取手形及び売掛金	10,342,077	8,869,384
電子記録債権	1,192,232	1,258,203
商品及び製品	4,271,854	4,645,643
仕掛品	29,061	19,034
原材料	141,574	116,825
その他	175,440	145,984
貸倒引当金	△19,021	△10,357
流動資産合計	20,378,187	18,804,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,788,492	5,770,052
減価償却累計額	△2,616,738	△2,773,639
建物及び構築物 (純額)	3,171,753	2,996,412
機械装置及び運搬具	334,846	336,852
減価償却累計額	△205,514	△236,394
機械装置及び運搬具 (純額)	129,332	100,457
土地	3,231,485	3,231,485
その他	1,031,933	1,087,396
減価償却累計額	△914,473	△970,096
その他 (純額)	117,460	117,299
有形固定資産合計	6,650,032	6,445,655
無形固定資産		
のれん	474,856	399,604
その他	36,401	31,742
無形固定資産合計	511,257	431,346
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276,183	3,290,104
長期貸付金	4,675	2,645
退職給付に係る資産	215,837	270,430
繰延税金資産	19,495	17,274
その他	206,321	214,697
貸倒引当金	△58,246	△42,038
投資その他の資産合計	3,664,265	3,753,113
固定資産合計	10,825,554	10,630,115
資産合計	31,203,742	29,434,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,074,945	3,327,088
短期借入金	52,666	2,014,567
1年内返済予定の長期借入金	248,648	260,186
未払法人税等	322,335	134,149
賞与引当金	239,351	229,588
役員賞与引当金	15,360	7,200
その他	867,525	813,417
流動負債合計	7,820,832	6,786,197
固定負債		
長期借入金	1,691,117	1,527,351
役員株式給付引当金	—	10,919
役員退職慰労引当金	137,754	—
退職給付に係る負債	268,402	260,737
繰延税金負債	164,690	193,898
その他	38,610	157,757
固定負債合計	2,300,574	2,150,663
負債合計	10,121,407	8,936,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,000
利益剰余金	16,984,594	16,650,093
自己株式	△66,656	△313,938
株主資本合計	19,892,987	19,311,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,135,280	1,116,873
繰延ヘッジ損益	—	9
退職給付に係る調整累計額	54,066	69,402
その他の包括利益累計額合計	1,189,347	1,186,286
純資産合計	21,082,335	20,497,441
負債純資産合計	31,203,742	29,434,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	48,494,965	46,657,451
売上原価	39,363,197	37,720,444
売上総利益	9,131,767	8,937,007
販売費及び一般管理費	8,989,454	8,888,679
営業利益	142,313	48,328
営業外収益		
受取利息	202	139
受取配当金	67,847	69,908
仕入割引	505,437	239,079
その他	169,815	148,638
営業外収益合計	743,303	457,765
営業外費用		
支払利息	17,306	22,958
売上割引	4,530	2,178
賃貸費用	6,677	6,527
その他	1,120	2,256
営業外費用合計	29,634	33,921
経常利益	855,983	472,173
特別利益		
固定資産売却益	1,342	—
投資有価証券売却益	176,700	—
受取保険金	48,592	—
特別利益合計	226,634	—
特別損失		
固定資産除却損	223	37
投資有価証券評価損	14,787	—
災害による損失	51,324	—
減損損失	185,895	4,062
特別損失合計	252,229	4,099
税金等調整前当期純利益	830,387	468,073
法人税、住民税及び事業税	389,627	215,204
法人税等調整額	△4,929	32,777
法人税等合計	384,698	247,982
当期純利益	445,689	220,091
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	445,689	220,091

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	445,689	220,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△577,655	△18,407
繰延ヘッジ損益	—	9
退職給付に係る調整額	87,270	15,336
その他の包括利益合計	△490,385	△3,061
包括利益	△44,695	217,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△44,695	217,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	17,081,924	△66,656	19,990,317
当期変動額					
剰余金の配当			△543,018		△543,018
親会社株主に帰属する当期純利益			445,689		445,689
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△97,329	—	△97,329
当期末残高	1,706,000	1,269,049	16,984,594	△66,656	19,892,987

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,712,936	—	△33,204	1,679,732	21,670,050
当期変動額					
剰余金の配当					△543,018
親会社株主に帰属する当期純利益					445,689
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△577,655	—	87,270	△490,385	△490,385
当期変動額合計	△577,655	—	87,270	△490,385	△587,714
当期末残高	1,135,280	—	54,066	1,189,347	21,082,335

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	16,984,594	△66,656	19,892,987
当期変動額					
剰余金の配当			△543,018		△543,018
親会社株主に帰属する当期純利益			220,091		220,091
自己株式の取得				△312,205	△312,205
自己株式の処分		△11,623		64,923	53,300
自己株式処分差損の振替		11,573	△11,573		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△49	△334,500	△247,281	△581,832
当期末残高	1,706,000	1,269,000	16,650,093	△313,938	19,311,155

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,135,280	—	54,066	1,189,347	21,082,335
当期変動額					
剰余金の配当					△543,018
親会社株主に帰属する当期純利益					220,091
自己株式の取得					△312,205
自己株式の処分					53,300
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,407	9	15,336	△3,061	△3,061
当期変動額合計	△18,407	9	15,336	△3,061	△584,893
当期末残高	1,116,873	9	69,402	1,186,286	20,497,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830,387	468,073
減価償却費	354,659	317,325
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,787	—
減損損失	185,895	4,062
のれん償却額	84,644	75,251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,408	△24,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,129	△9,763
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,320	△8,160
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	10,919
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,546	△137,754
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	534	△307
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45,396	△34,481
受取利息及び受取配当金	△68,050	△70,047
支払利息	17,306	22,958
受取保険金	△48,592	—
災害による損失	51,324	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△176,700	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,342	—
有形固定資産除却損	223	37
売上債権の増減額 (△は増加)	303,071	1,406,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,119	△339,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,818	△2,747,857
未払又は未収消費税等の増減額	35,969	7,581
その他	△7,594	68,805
小計	1,265,861	△990,516
利息及び配当金の受取額	68,050	70,047
利息の支払額	△17,306	△22,958
保険金の受取額	48,112	479
災害損失の支払額	△23,557	△19,552
法人税等の支払額	△348,640	△388,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,521	△1,351,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,530	△81,414
有形固定資産の売却による収入	3,880	—
投資有価証券の取得による支出	△39,290	△40,436
投資有価証券の売却による収入	178,427	—
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	2,711	2,030
無形固定資産の取得による支出	△5,907	△7,095
敷金及び保証金の差入による支出	△911	△5,488
敷金及び保証金の回収による収入	1,107	1,387
補助金による収入	15,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,813	△131,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△845,976	1,961,901
長期借入金の返済による支出	△160,235	△252,228
長期借入れによる収入	900,000	100,000
配当金の支払額	△543,018	△543,018
自己株式の取得による支出	—	△312,205
自己株式の処分による収入	—	53,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,412	△13,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659,643	994,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,046	△487,792
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,920	4,244,967
現金及び現金同等物の期末残高	4,244,967	3,757,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、当連結会計年度より、取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という)を導入しております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式に関する事項

当該信託に残存する株式は、信託における帳簿価額により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末99,917千円であります。

また、当該自己株式数は当連結会計年度末191,200株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキッチン用品・ダイニング用品を卸売販売する「家庭用品卸売事業」及び収納用品、プラケース・園芸用品等を製造販売する「プラスチック日用品製造事業」、「その他」のインターネット通信事業、インテリア関連商品の輸入販売事業等を行っております。「家庭用品卸売事業」は、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、国内において9ヶ所の営業拠点で事業活動を展開しているため、地域別のセグメントである、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,038,030	20,912,587	3,656,352	9,642,751	6,913,459	44,163,181	2,540,202	46,703,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,224	—	—	—	4,224	45,586	49,811
計	3,038,030	20,916,812	3,656,352	9,642,751	6,913,459	44,167,406	2,585,788	46,753,195
セグメント利益	57,720	966,246	136,042	355,751	279,429	1,795,191	125,882	1,921,074
セグメント資産	958,523	9,203,505	984,962	3,433,114	2,813,357	17,393,464	2,170,796	19,564,260
その他の項目								
減価償却費	7,506	96,259	1,152	26,732	51,440	183,091	139,849	322,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	5,540	—	6,430	—	11,970	247,631	259,601

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,791,580	48,494,965	—	48,494,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,372	65,183	△65,183	—
計	1,806,953	48,560,149	△65,183	48,494,965
セグメント利益	78,894	1,999,968	△1,857,655	142,313
セグメント資産	1,531,610	21,095,871	10,107,870	31,203,742
その他の項目				
減価償却費	3,857	326,798	27,860	354,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	259,601	11,142	270,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,857,655千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,848,639千円及びセグメント間取引消去等△9,015千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,107,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額27,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,142千円は、主に建物附属設備等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,904,993	20,090,734	3,552,875	9,416,095	6,885,473	42,850,172	1,916,271	44,766,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,096	—	—	—	5,096	163,973	169,070
計	2,904,993	20,095,830	3,552,875	9,416,095	6,885,473	42,855,268	2,080,244	44,935,513
セグメント利益	91,394	921,437	130,747	329,255	241,099	1,713,934	92,661	1,806,595
セグメント資産	1,007,999	8,591,782	1,048,405	3,065,866	2,770,839	16,484,893	2,065,691	18,550,585
その他の項目								
減価償却費	4,774	94,854	559	28,328	50,849	179,366	107,700	287,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	796	1,100	—	10,734	—	12,631	79,145	91,776

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,891,008	46,657,451	—	46,657,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,035	183,105	△183,105	—
計	1,905,044	46,840,557	△183,105	46,657,451
セグメント利益	10,959	1,817,554	△1,769,225	48,328
セグメント資産	1,471,256	20,021,841	9,412,461	29,434,303
その他の項目				
減価償却費	4,125	291,192	26,133	317,325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,329	94,106	19,277	113,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,769,225千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,780,710千円及びセグメント間取引消去等11,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,412,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額26,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,277千円は、主に建物附属設備等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,048.26円	1,043.36円
1株当たり当期純利益	22.16円	11.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	445,689	220,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	445,689	220,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,111	19,916

3. 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は191,200株、期中平均株式数は112,846株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。